

環境報告書に盛り込まれた温暖化関係の取組事例

環境報告書に盛り込まれた温暖化関係の取組事例につき、以下のとおり各業種を含む形で無差別に選択した155の環境報告書に基づき、整理を行った。

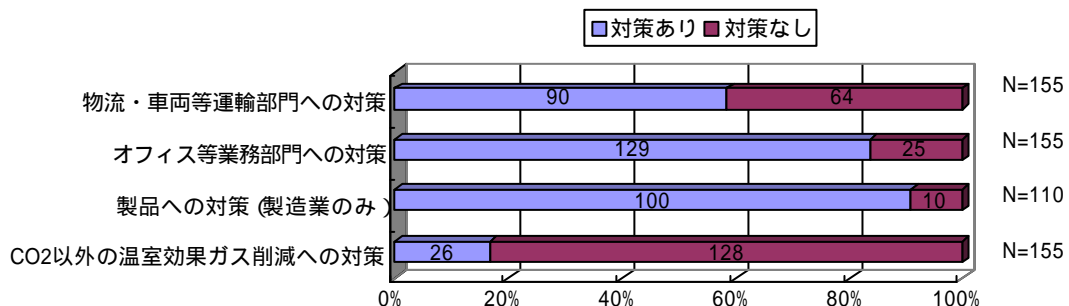
(対象報告書の策定業種)

業種	企業数	業種	企業数
建設業	11	電気機械器具製造業	23
食料品製造業	13	輸送用機器器具製造業	12
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	精密機器器具製造業	5
化学工業	20	その他製造業	4
医薬品製造業	4	電気業	9
石油製品製造業	2	ガス業	3
ゴム製品製造業	2	陸運業	3
窯業土石製品製造業	6	空運業	1
鉄鋼業	5	卸売業	3
非鉄金属製造業	5	小売業	12
一般機械器具製造業	7	電気通信業	3
		合計	155

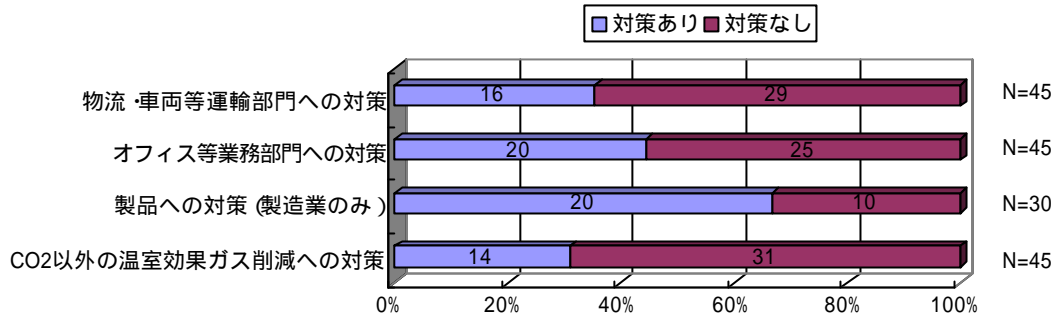
(注) 以下の図中の表示「N = 数字」はそれぞれのグラフの母数を示す。

1. 企業の産業部門以外の部門での地球温暖化対策の実施状況

各部門への対策



(参考) 第3回経団連自主行動計画フォローアップ資料で示された実施状況

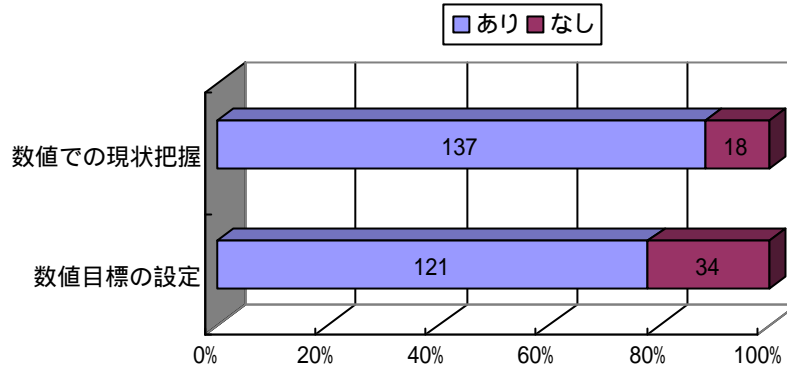


対策の具体例

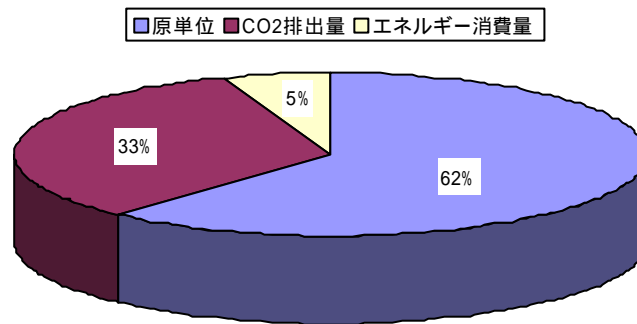
部門	対策内容
物流・車両等運輸部門への対策	物流の効率化 モーダルシフトの推進 利用車両の省燃料化(低公害車導入・エコドライブ推進)
オフィス等業務部門への対策	オフィスへの省エネ機器の導入 オフィスでの省エネの実践 従業員への省エネ教育・啓蒙
製品への対策	製品の省エネ化
CO2 以外の温室効果ガス削減への対策	製造工程での代替物質の利用 製品に使用される HFC 等 3 ガスの代替

2. 現状の把握と目標の設定状況

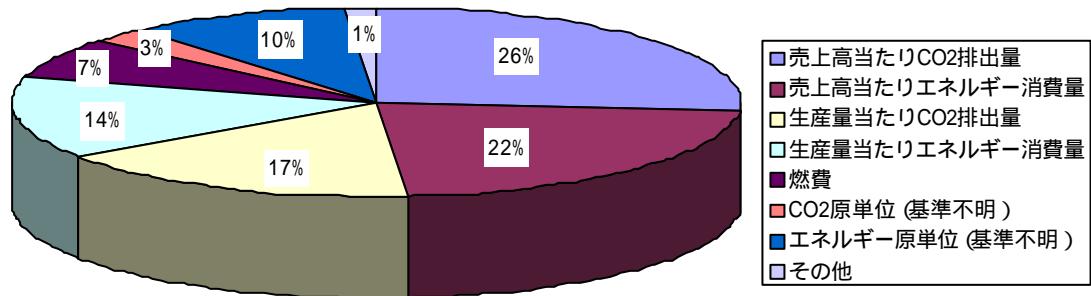
数値での現状把握と目標設定 (N=155)



目標として設定している指標 (N=121)

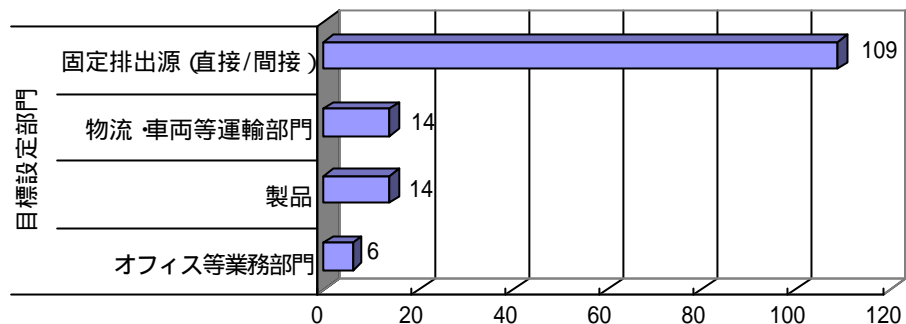


但し、複数の目標指標がある場合は、CO₂排出量、エネルギー消費量、原単位の順で優先した
目標としている原単位の内訳 (N=79)



「売上高当たり」には金額ベースの「生産高当たり」や「付加価値額当たり」等を含ませた

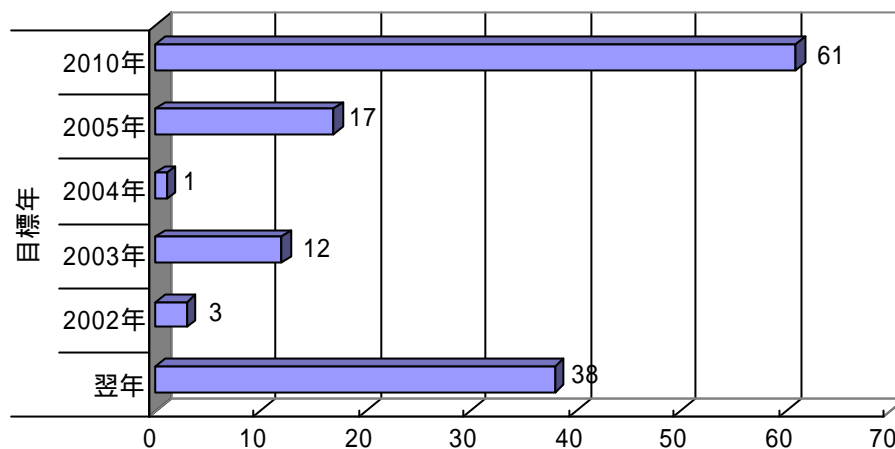
目標設定部門 (N=121・複数カウント)



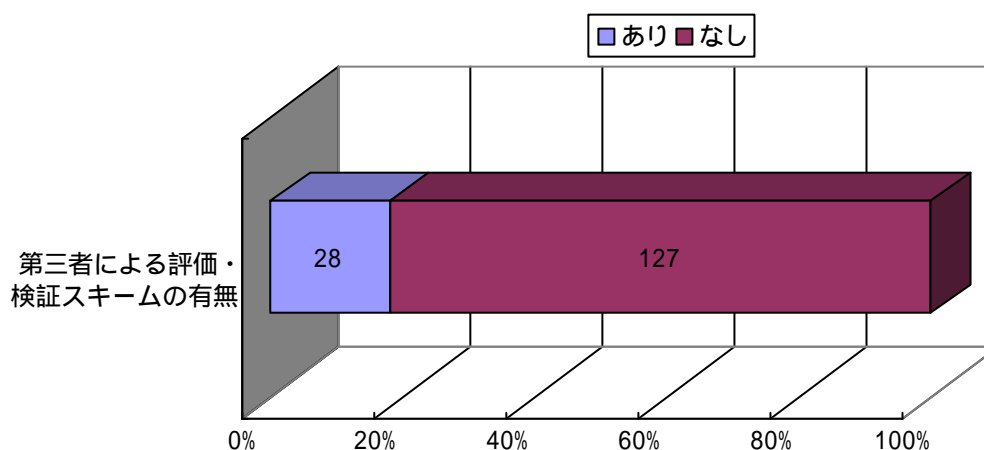
目標設定の具体例

部門	設定目標例
物流・車両等運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> • 物流部門における CO₂ 排出量を 1996 年比 5%削減 (INAX) • 物流部門での CO₂総排出量を 2005 年までに 1990 年レベルに安定化 (トヨタ自動車) • 自社分物流部門の CO₂ 排出量を 2005 年度末までに、売上高原単位で 2001 年度比 15%以上削減 (ソニー)
オフィス等業務部門	<ul style="list-style-type: none"> • オフィスの延床面積当たり CO₂ 排出原単位を 2005 年度に 1999 年度比 5%削減 (東邦ガス) • 営業面積 × 延べ営業時間当たり電力使用を 2001 年度に 2000 年度比 1%削減 (西武百貨店)
製品	<ul style="list-style-type: none"> • 2005 年度末までに動作時消費電力を 2000 年度比 30%削減 (ソニー) • モーターサイクル事業において、2010 年に燃費 30%以上 (1990 年社内比) 削減 (ヤマハ発動機)

目標年 (N=121・複数カウント)



環境報告書の第三者評価 (N=155)



サイトごとの現状と目標

1. サイトごとの現状は、大気汚染防止法・県条例、水質汚濁防止法・県条例、PRTR 対象物質については示されている。
2. サイトごとの温室効果ガス排出 (またはエネルギー消費) 現状数値を公開している企業は少数 (富士ゼロックス、NEC、日立化成、三洋化成、伊藤ハム、オムロン。)
3. サイトごとの数値目標はオムロン綾部事業所の例以外はなかった。